令和３（２０２１）年度
柏崎市当初予算案の概要

資料　令和３（２０２１）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和３（2021）年2月12日

柏　崎　市

目　　次

１　令和３（２０２１）年度当初予算案の概要・・・・・・・・・　１

２　一般会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３　特別会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

４　公営企業会計当初予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・　４

５　一般会計当初予算案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

６　基金の推移見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

７　原発関連交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

８　一般会計当初予算案の主な重点施策・・・・・・・・・・・・・１７

１　令和３（２０２１）年度当初予算案の概要

（１）予算編成の基本方針

令和３（２０２１）年度予算は、いまだ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響下という、これまで経験したことのない編成となった。また、本市においては、新庁舎移転後、初めての予算編成であり、将来にわたり持続可能な市政運営を目指し、決意を新たに予算編成に取り組んだ。

まずは、新型コロナウイルス感染症が市民生活や地域経済に与える影響を可能な限り抑えるとともに、市民が安全・安心に暮らし続けられること、事業者の事業継続・雇用維持を守ることを念頭に編成した。また、引き続きスピード感と実質性を求め、平成３０（２０１８）年度以来取り組んでいる「事業峻別」をベースに、「真に行政が行うべき事業なのか」、「今行うべき事業なのか」、「困っている、難儀している市民に対応したものなのか」、「事業効果が上がっているものなのか、もしくは上がることが見込まれるものなのか」という視点を持ちながら編成した。

さらに、「柏崎市第五次総合計画」に掲げる将来都市像「力強く 心地よいまち」と基本理念の実現に資する事業に予算の重点配分を行った。また、新たに策定した「柏崎市第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を力強く推進していくとともに、総合計画後期基本計画を先導する事業についても配意した。

混沌とした社会情勢下において、厳しさと柔軟さの両面から財政基盤を構築し、未来に希望を抱くことのできる持続可能な財政運営を追求した。

ア　新型コロナウイルス感染症対策、「新たな日常」に資する事業

新型コロナウイルス感染症対策や「新たな日常」に対応するため、経済対策、医療対策、生活環境整備などについては、最優先に予算化した。

イ　重点戦略を推進する事業

第五次総合計画前期基本計画で重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。特に、次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、エネルギー・環境産業の創出、子育て支援、各種分野における人材の育成・確保対策、産業振興に資する事業に予算を重点的に配分した。

ウ　健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、事業峻別及び行政評価に基づいて既存事業の徹底した見直しを行い、限られた財源の効果的な予算配分を行った。

（２）予算規模

〇一般会計　　　**４７５億円**（前年度比６．５％減）

〇一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

８１５億３，４５９万１千円（前年度比４．９％減）

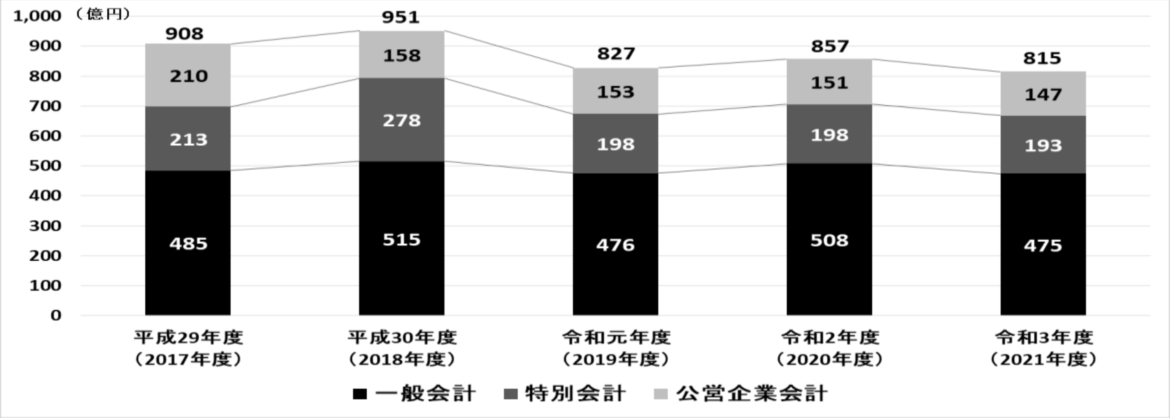
※「前年度」とは、令和２（２０２０）年度を指す。以下同じ。

（３）各会計別予算額一覧

（単位：千円）

会計区分	令和3年度（2021年度）当初予算額	令和2年度（2020年度）当初予算額	比較 増減額	比較 増減率
一般会計	**47,500,000**	50,800,000	△ 3,300,000	△6.5%
（借換債を除く。）	**46,958,660**	49,588,400	△ 2,629,740	△5.3%
特別会計	**19,299,650**	19,840,187	△ 540,537	△2.7%
国民健康保険事業特別会計	**8,714,690**	9,224,505	△ 509,815	△5.5%
事業勘定	**8,357,936**	8,863,653	△ 505,717	△5.7%
直営診療施設勘定	**356,754**	360,852	△ 4,098	△1.1%
後期高齢者医療特別会計	**1,014,272**	1,016,699	△ 2,427	△0.2%
介護保険特別会計	**9,442,942**	9,283,328	159,614	1.7%
土地取得事業特別会計	**118,890**	297,540	△ 178,650	△60.0%
墓園事業特別会計	**8,856**	18,115	△ 9,259	△51.1%
公営企業会計	**14,734,941**	15,081,237	△ 346,296	△2.3%
水道事業会計	**5,669,568**	5,711,884	△ 42,316	△0.7%
工業用水道事業会計	**0**	13,475	△ 13,475	皆減
下水道事業会計	**9,065,373**	9,355,878	△ 290,505	△3.1%
合計	**81,534,591**	85,721,424	△ 4,186,833	△4.9%

（４）全体予算額の推移



２　一般会計当初予算案の概要

◆予算額　４７５億円（前年度当初比３３億円、６．５％減）

※参考　借換債を除く実質予算額　46,958,660 千円

（前年度当初比 2,629,740 千円、5.3％減）

・投資的経費の状況　　７３．８億円（前年度当初比４２．４億円、３６．５％減）

うちゼロ市債分　197,060 千円（前年度当初比 54,460 千円増）

・財政調整基金の取崩し　３１．５億円（前年度当初比１２．５億円、６５．８％増）

・市債の発行　　　　　　４６．８億円（前年度当初比１．７億円、３．６％減）

※参考　借換債を除く実質的な市債額　41.3 億円（前年度当初比 5.0 億円、13.6％増）

厳しい財政状況下にありつつも、最優先課題として新型コロナウイルス感染症対策に取り組まなければならない。また、市政の発展に加えて、「新たな日常」の構築にもつながる人材の育成・確保対策、人口減少・定住対策、雇用確保対策、産業振興施策、子育て施策、医療・介護・福祉への取組、防災対策、シティセールスの推進などの事業を着実に推進していくとともに、将来にわたって経済・環境の両面から持続可能なまちづくりを目指す地域エネルギービジョンの実現に向け、地域エネルギー会社の設立に加え、基金の創設による再生可能エネルギーの導入拡大に取り組む。

投資的経費においては、最終年度の３年度目となる防災情報通信システム整備のほか、東中学校の改築、市営半田住宅Ａ号棟改修事業、陸上競技場の整備、図書館の施設整備、旧鯨波公園用地の買戻しなどに取り組む。また、昨年度からの継続事業である旧石地フィッシングセンターに加え、旧鵜川小学校の解体にも取り組む。さらに、ゼロ市債対象工事により公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であったが、市民生活や地域経済の現状を踏まえ必要不可欠な事業を着実に展開するとともに、地域エネルギービジョンの実現に向けて、財政調整基金３１億５千万円、減債基金約１億６千万円を繰り入れて収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和３（２０２１）年度予算規模は、新庁舎関連事業を計上した前年度当初に比べ３３億円、６．５％減の４７５億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は４６９．６億円となり、前年度当初に比べ２６．３億円、５．３％の減となる。

３　特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

❒国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の減などにより、前年度当初比５．０億円、５．７％減の８３．６億円を計上した。

直診勘定においては、患者数が減少傾向にあることなどから、前年度当初比４００万円、１．１％減の３．６億円を計上した。

❒後期高齢者医療特別会計

２年ごとに保険料率の改定を行っているが、今年度は改定を行わず、前年度当初比２４０万円、０．２％減の１０．１億円となった。なお、次回の改定は、令和４（２０２２）年度を予定している。

❒介護保険特別会計

保険給付費の増により、前年度当初比１．６億円、１．７％増の９４．４億円となった。

❒土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得予定物件の減により、前年度当初比１．８億円、６０％減の１．２億円となった。

❒墓園事業特別会計

前年度に墓園内の老朽化した給水管改良工事が完了したことから、前年度当初比０．１億円、５１．１％減の０．１億円となった。

４　公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比３．５億円、２．３％減の１４７．３億円となった。なお、工業用水道事業会計は、令和２（２０２０）年度をもって廃止の予定である。

❒水道事業会計

改良費の減などにより、前年度当初比０．４億円、０．７％減の５６．７億円となった。

❒下水道事業会計

企業債償還金の減などにより、前年度当初比２．９億円、３．１％減の９０．７億円となった。

５　一般会計当初予算案

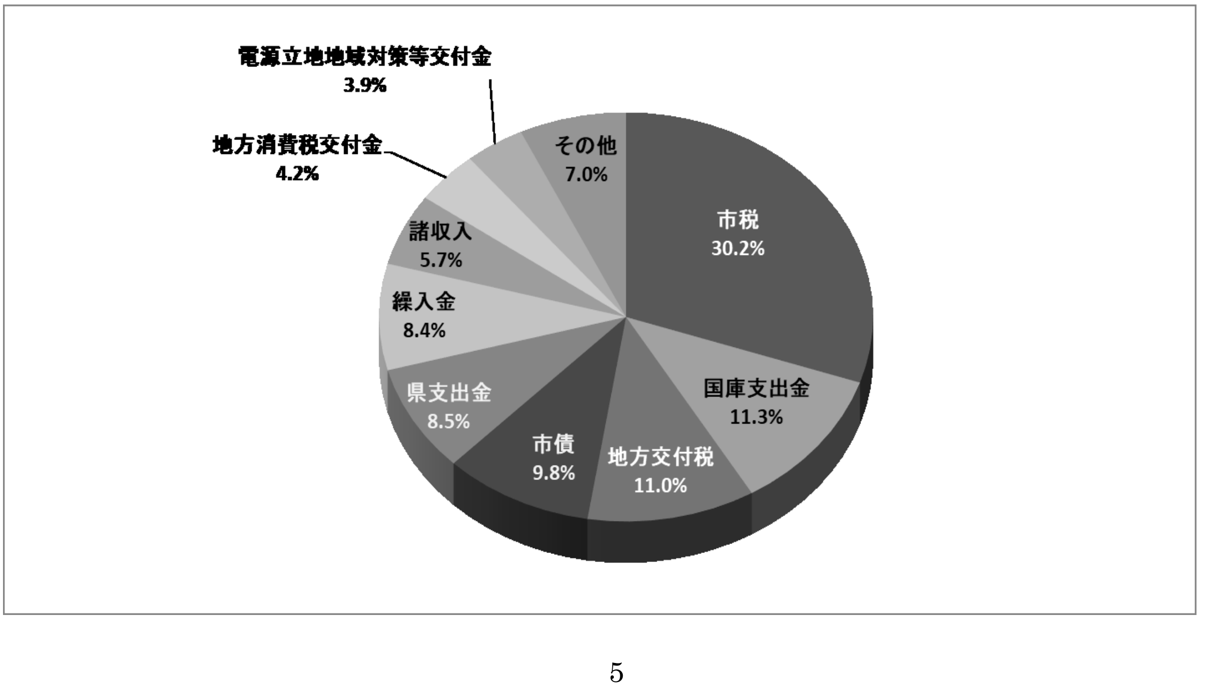
（１）歳入（款別）

（単位：千円）

区　分 ＼ 年　度	令和3年度 (2021年度) 当初予算額	構成比	令和2年度 (2020年度) 当初予算額	構成比	比較 増減額	増減率
1 市税	14,362,958	30.2%	15,270,245	30.1%	△ 907,287	△5.9%
2 地方譲与税	398,397	0.8%	417,772	0.8%	△ 19,375	△4.6%
3 利子割交付金	6,039	0.0%	8,788	0.0%	△ 2,749	△31.3%
4 配当割交付金	37,531	0.1%	41,088	0.1%	△ 3,557	△8.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	22,282	0.1%	27,022	0.1%	△ 4,740	△17.5%
6 法人事業税交付金	127,726	0.3%	95,008	0.2%	32,718	34.4%
7 地方消費税交付金	1,984,996	4.2%	1,778,214	3.5%	206,782	11.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.0%	24,000	0.0%	△ 8,000	△33.3%
9 環境性能割交付金	17,908	0.0%	34,000	0.1%	△ 16,092	△47.3%
10 地方特例交付金	464,070	1.0%	61,000	0.1%	403,070	660.8%
11 地方交付税	5,200,000	11.0%	5,950,000	11.7%	△ 750,000	△12.6%
12 交通安全対策特別交付金	7,100	0.0%	6,800	0.0%	300	4.4%
13 電源立地地域対策等交付金	1,830,042	3.9%	1,824,906	3.6%	5,136	0.3%
14 分担金及び負担金	492,221	1.0%	467,647	0.9%	24,574	5.3%
15 使用料及び手数料	665,210	1.4%	670,361	1.3%	△ 5,151	△0.8%
16 国庫支出金	5,343,110	11.3%	5,378,293	10.6%	△ 35,183	△0.7%
17 県支出金	4,053,640	8.5%	3,986,671	7.8%	66,969	1.7%
18 財産収入	63,565	0.1%	65,268	0.1%	△ 1,703	△2.6%
19 寄附金	401,361	0.9%	351,361	0.7%	50,000	14.2%
20 繰入金	4,004,548	8.4%	5,694,878	11.2%	△ 1,690,330	△29.7%
21 繰越金	600,000	1.3%	500,000	1.0%	100,000	20.0%
22 諸収入	2,725,256	5.7%	3,295,878	6.5%	△ 570,622	△17.3%
23 市債	4,676,040	9.8%	4,850,800	9.5%	△ 174,760	△3.6%
合計	47,500,000	100.0%	50,800,000	100.0%	△ 3,300,000	△6.5%

（注）　端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

❒市税

市税全体では、前年度当初比９．１億円（５．９％）減となる１４３．６億円とした。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して１１．５％減、法人市民税は、税率変更と新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して２８．１％減とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比６．５億円（１４．０％）減と見込んだ。

固定資産税は、土地は地価の下落傾向が続いていること、家屋は評価替えに伴う減価、償却資産は新型コロナウイルス感染症の影響からそれぞれ減と見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比４．５億円（５．１％）減とした。

軽自動車税は、環境性能割、種別割それぞれ実績から減と見込み、全体として１，０００万円（３．５％）減とした。

市町村たばこ税は、税率変更により２，８４４万円（５．４％）増と見込んだ。

使用済核燃料税は、令和２（２０２０）年１０月１日の税率アップにより１．７億円（２９．９％）増を見込んだ。

❒法人事業税交付金

法人市民税の税率変更に伴い、県から減収補塡措置として交付される額を前年度当初比３，２７１万８千円（３４．４％）増と見込み、１．３億円を計上した。

❒環境性能割交付金

実績から前年度当初比１，６０９万２千円（４７．３％）減と見込み、１，７９０万８千円を計上した。

❒地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した中小企業者に対する償却資産にかかる固定資産税が軽減される制度が創設され、その減収補塡特別交付金を３．９億円と見込み、前年度当初比４億円（６６０．８％）増の４．６億円を計上した。

❒地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比７．５億円（１２．６％）減の５２億円を計上した。このうち普通交付税は、前年度当初比８．５億円（１５．７％）減の４５．５億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度当初比１億円（１８．２％）増の６．５億円を見込んだ。

普通交付税の補塡財源である臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ、前年度当初比１０．４億円（８３．９％）増の２２．８億円とした。なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度当初比１．９億円（２．９％）増の６８．３億円である。

❒原発関連交付金

原発関連交付金については、全体で、前年度当初比７，０６９千円（０．２％）増の３１．３億円とした。電源立地地域対策交付金（国直接分）は、うるう年による算定日数の増などにより、前年度当初額に対して５，２３６千円増額となった。

また、県間接分は、同額の３．８億円を計上した。

【電源立地地域対策交付金（国直接分）の交付限度額の推移】

年度	交付限度額	前年度との差額	設備利用率
Ｈ２７(2015)	1,868,395 千円	－	８１％
Ｈ２８(2016)	1,824,929 千円	△43,466 千円	７８％
Ｈ２９(2017)	1,785,576 千円	△39,353 千円	７５％
Ｈ３０(2018)	1,740,435 千円	△45,141 千円	７２％
Ｒ　元(2019)	1,698,188 千円	△42,247 千円	６９％
Ｒ　２(2020)	1,807,706 千円※1	＋109,518 千円	６８％　※2
Ｒ　３(2021)	1,812,942 千円※1	＋5,236 千円	６８％　※2

※1　Ｒ２（２０２０）年度からは、２、５号機が運転開始から３０年経過したことにより定額加算された。

※2　５年間かけて段階的に引き下げられてきたみなし設備利用率は、Ｒ２（２０２０）年度以降、最下限の６８％となった。

❒繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金３１．５億円、減債基金繰入金１．６億円を繰り入れることとし、全体で、前年度当初比１６．９億円（２９．７％）減の４０億円とした。ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比１億円（５０．５％）増の２．９億円を計上した。

❒市債

市債は、前年度当初比１．７億円（３．６％）減の４６．８億円を計上した。県営事業負担金、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債２.７億円を計上した。また、東中学校改築事業や槙原小学校大規模改修・校舎棟増築工事など学校施設整備に学校教育施設等整備事業債５．９億円及び一般補助施設整備等事業債２．４億円を計上した。

なお、借換債５．４億円を除いた実質的な市債額は、４１．３億円で前年度当初比１３．６％の増である。

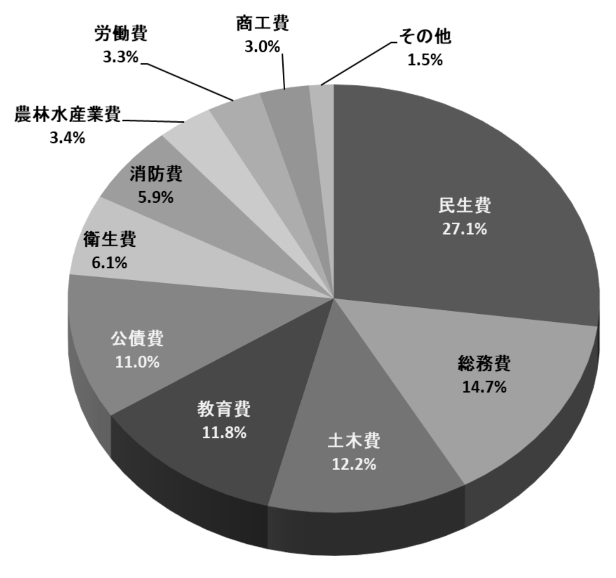
（２）歳出（目的別）

（単位：千円）

区分＼年度	令和3年度(2021年度) 当初予算額	令和3年度(2021年度) 構成比	令和2年度(2020年度) 当初予算額	令和2年度(2020年度) 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 議会費	297,809	0.6%	296,387	0.6%	1,422	0.5%
2 総務費	6,959,763	14.7%	10,124,143	19.9%	△ 3,164,380	△31.3%
3 民生費	12,881,118	27.1%	13,246,986	26.1%	△ 365,868	△2.8%
4 衛生費	2,892,392	6.1%	2,759,256	5.4%	133,136	4.8%
5 労働費	1,555,120	3.3%	1,708,375	3.4%	△ 153,255	△9.0%
6 農林水産業費	1,609,155	3.4%	1,685,391	3.3%	△ 76,236	△4.5%
7 商工費	1,443,952	3.0%	1,840,847	3.6%	△ 396,895	△21.6%
8 土木費	5,769,092	12.2%	5,935,259	11.7%	△ 166,167	△2.8%
9 消防費	2,806,966	5.9%	2,915,220	5.7%	△ 108,254	△3.7%
10 教育費	5,607,824	11.8%	4,418,927	8.7%	1,188,897	26.9%
11 災害復旧費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	0	－
12 公債費	5,221,606	11.0%	5,814,005	11.4%	△ 592,399	△10.2%
13 諸支出金	400,000	0.8%	1	0.0%	399,999	39,999,900.0%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	－
合計	47,500,000	100.0%	50,800,000	100.0%	△ 3,300,000	△6.5%

（注） 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（目的別）



《**歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業**》

❒総務費

環境･エネルギー産業拠点化推進基金積立金が２０億円の増となったものの、新庁舎整備事業（備品購入を含む。）５０．９億円の減などにより、３１．６億円（３１．３％）の減となった。

【主な事業】

・ＰＲ戦略事業　５，６４０千円

・デジタル予算書推進事業　３，９００千円

・ふるさと応縁事業　２４４，７６２千円

・Ｕ・Ｉターン促進事業　３２，９０９千円

・路線バス等確保事業　１６６，８９８千円

・総合計画策定事業　１４，４９２千円

・地域エネルギー会社連携事業　８０，３５０千円

・環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金　２，００３，１６９千円

・辺地共聴施設整備事業　６，８８３千円

・地域おこし協力隊定住定着支援事業　１，２２０千円

・地籍調査事業　４，１９１千円

・地域防災力向上支援事業　５，５９２千円

❒民生費

介護保険特別会計繰出金０．４億円、にしかりの里整備事業０．４億円の増となったものの、保育園整備事業２．５億円、私立保育園建設費補助金１．６億円の減などにより、３．７億円（２．８％）の減となった。

【主な事業】

・疾病予防対策事業（福祉課）　４８０千円

・福祉職員支援事業　１，０１５千円

・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業　２，５３６千円

・介護従事者人材確保・育成支援事業　４７，２８３千円

・介護職員就職支援事業　３，６００千円

・疾病予防対策事業（介護高齢課）　９，６００千円

・にしかりの里整備事業　４０，８００千円

・子育て応援券事業　２５，７７５千円

・児童クラブ整備事業　１９，０００千円

・保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　７，５００千円

・私立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　６，０００千円

・私立認定こども園等建設費補助金　３３，４８１千円

・小規模保育事業運営経費　３３，８８７千円

・子どもの遊び場施設整備補助金　３，０６４千円

・子どもの屋内遊び場施設利用券事業　１４，８８３千円

❐衛生費

し尿処理施設整備事業０．９億円の減となったものの、ごみ処理施設整備事業１．２億円、水道事業会計繰出金０．５億円、がん検診費０．４億円の増などにより、１．３億円（４．８％）の増となった。

【主な事業】

・不妊治療助成事業　５，３００千円

・病院群輪番制病院設備整備補助事業　５３，４９９千円

・看護師就職支援事業　２１，２５０千円

・キャリアアップ支援事業　９，２４９千円

・新型コロナウイルス感染症対策事業　５００千円

・がん検診費　１５０，６９４千円

・高齢者保健・介護予防一体化事業　３，６４４千円

・未給水地域対策事業　１，７６６千円

・海岸清掃用車両購入費　１３，９１５千円

❐労働費

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金や住宅資金など預託金の減により、１．５億円（９．０％）の減となった。

【主な事業】

・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金　１，３７８，５００千円

・雇用促進事業　９，９９２千円

・障がい者活躍推進事業　３，７５１千円

❐農林水産業費

ため池等整備事業負担金０．２億円の増となったものの、農村振興総合整備事業（上条）０．３億円、ほ場整備事業負担金０．２億円、農業水路等長寿命化・防災減災事業０．１億円の減などにより、０．８億円（４．５％）の減となった。

【主な事業】

・柏崎産米ブランド化推進事業　１５，０７８千円

・農業被害鳥獣対策事業　７，７６１千円
・生活環境鳥獣対策事業　２，８７５千円
・青年就農支援事業　１０，５００千円
・新規就農者体験支援事業　１，１７１千円
・新規就農者育成支援事業　２，４４４千円
・Ｕ・Ｉターン者新規就農支援事業　９００千円
・園芸生産拡大支援事業　１０，３６８千円
・ほ場整備事業負担金　６４，０１５千円
・ため池等整備事業負担金　９０，２０６千円
・農村振興総合整備事業（上条）　１５８，９００千円
・多面的機能支払交付金事業　２３９，８８１千円
・団体営ストックマネジメント事業　１０９，５００千円
・中山間地域等直接支払制度事業　１１７，５１０千円
・森林経営管理事業　２０，０４５千円
・かしわざ“木”の力発信事業　３，５０９千円
・市有林造林事業　１０，８７６千円
・柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業　１，８６４千円
・漁業就業者支援事業　２，４００千円
・漁港整備補助事業　１１，１００千円

❒商工費

旧石地フィッシングセンター解体事業１．０億円の増のほか、事業構造強化促進事業０．５億円を予算措置するものの、中小企業等融資事業４．６億円、モーリエ駐車場整備事業０．４億円の減などになり、４．０億円（２１．６％）の減となった。

【主な事業】
・工業振興事業　３２，７００千円
・人材育成支援事業　５，１００千円
・新技術・新製品研究開発支援事業　９，９５０千円
・情報産業育成振興事業　１２，５６５千円
・創業支援事業　６，１９４千円
・事業承継支援事業　１，２６７千円
・事業構造強化促進事業　５０，０００千円
・旧石地フィッシングセンター解体事業　１３３，９７５千円
・情報発信・商品開発戦略事業　６，００７千円

・新たな海の柏崎モデル事業　１５，５０７千円

❒土木費

市営半田住宅Ａ号棟改修事業１．１億円、除雪経費(社会資本整備総合交付金事業)１.０億円の増となるものの、下水道事業会計繰出金２.１億円、市営松波町住宅Ｄ号棟改修事業１.６億円の減などにより、１.７億円(２．８％)の減となった。

【主な事業】

・空き家対策事業　５，９８１千円

・住まい快適リフォーム事業　５３，６００千円

・茨目駅駐車場改修事業　８，０００千円

・道路新設改良事業　６４１，７６７千円

・道路修繕・舗装修繕事業　４６４，１１８千円

・橋りょう・トンネル修繕事業　２７１，０００千円

（上記３事業計　１，３７６，８８５千円）

・消融雪施設整備事業　１５０，３５０千円

・除雪車購入事業　７７，０４８千円

・交通安全施設修繕事業　７２，５００千円

・河川改修市費事業　１２４，９００千円

・宅地耐震化推進事業　２３，０００千円

・都市公園整備事業　５３，５００千円

・中心市街地活性化推進費　２３，４０６千円

・市営半田住宅Ａ号棟改修事業　１０９，５００千円

・柏崎港整備・利用促進協議会負担金（柏崎港開港５０周年記念事業）３，０９７千円

❒消防費

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業１．２億円、常備消防施設整備事業１．０億円の増となったものの、災害対策本部整備事業１．０億円、常備消防車両整備事業０．８億円、防火水槽整備事業０．３億円の減などにより、１．１億円（３．７％）の減となった。

【主な事業】

・防火水槽整備事業　３３，５５２千円

・消火栓整備事業　２１，１９８千円

・常備消防施設整備事業　１２２，０００千円

・常備消防資機材整備事業　４，２６４千円

・原子力災害時避難円滑化モデル実証事業　１２１，３５３千円

・防災情報通信システム整備事業　１，０４２，２５４千円

❐教育費

日吉小学校体育館等改築事業０．８億円、白竜公園テニスコート整備事業１．３億円などの減があるものの、槇原小学校大規模改修・校舎棟増築工事（学校施設長寿命化事業）３．０億円、荒浜小学校校舎棟等改築事業０．５億円、東中学校改築事業８．９億円、陸上競技場整備事業１．３億円、産業文化会館管理運営費（大型受変電設備修繕）０．８億円、図書館施設整備事業２．５億円などの増により、１１．９億円（２６．９％）の増となった。

【主な事業】

・特別支援学級介助事業　８９，８５３千円
・特別支援教育推進事業　６，７８４千円
・指導補助事業　１１７，５５２千円
・情報機器管理費（小学校）　１３３，３０７千円
・情報機器管理費（中学校）　７３，３１９千円
・就学援助費（小学校）　４４，９７０千円
・就学援助費（中学校）　４４，２５８千円
・槇原小学校大規模改修・校舎棟増築工事（学校施設長寿命化事業）
２９８，５００千円
・荒浜小学校校舎棟等改築事業　４８，０２１千円
・東中学校改築事業　１，０３０，６４０千円
・県道関連遺跡調査事業　８４，４５１千円
・図書館施設整備事業　３１０，０００千円
・オリンピック・パラリンピック対策事業　７，０００千円
・水球のまち柏崎推進事業　２１，４２０千円
・陸上競技場整備事業　１３５，４００千円
・白竜テニスコート整備事業　６１，０００千円

❐諸支出金

旧鯨波公園用地を柏崎市土地開発公社から買い戻すため４．０億円を計上した。

【主な事業】

・土地取得費　４００，０００千円

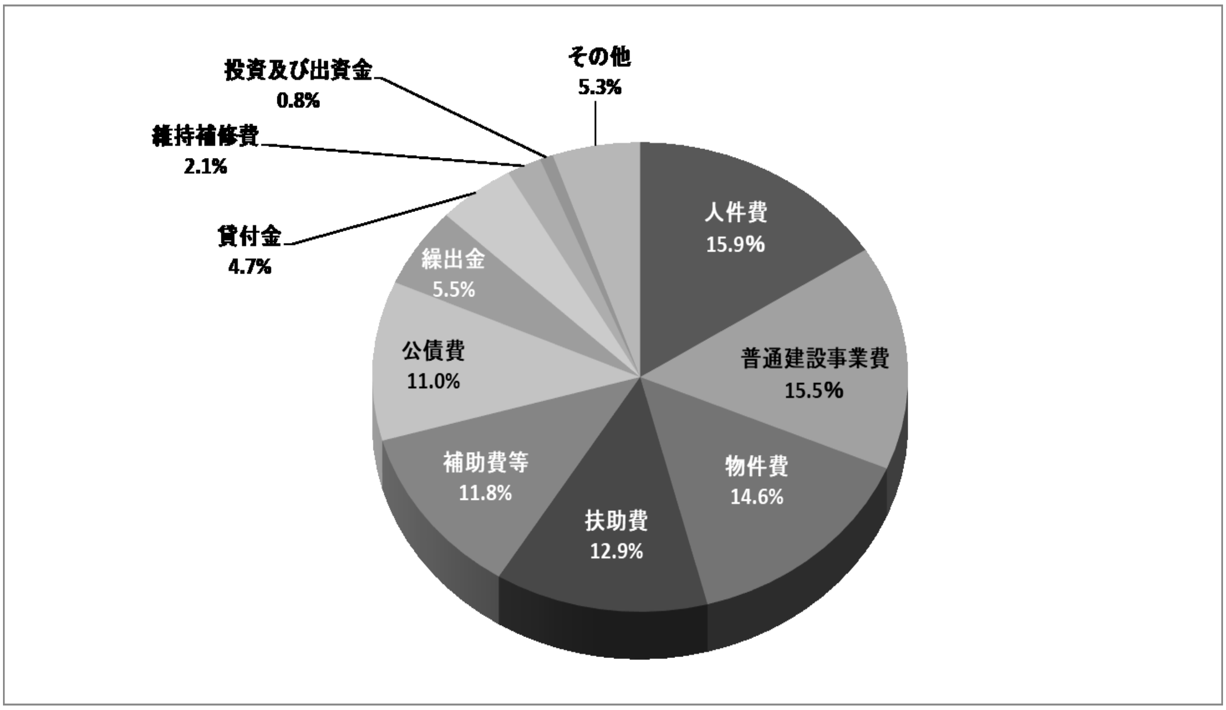
（３）歳出（性質別）

（単位：千円）

区　分	令和3年度（2021年度）当初予算額	令和3年度 構成比	令和2年度（2020年度）当初予算額	令和2年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
歳出合計	47,500,000	100.0%	50,800,000	100.0%	△ 3,300,000	△6.5%
義務的経費	18,901,127	39.8%	19,819,234	39.0%	△ 918,107	△4.6%
人件費	7,574,708	15.9%	7,900,672	15.6%	△ 325,964	△4.1%
扶助費	6,104,413	12.9%	6,103,657	12.0%	756	0.0%
公債費	5,222,006	11.0%	5,814,905	11.4%	△ 592,899	△10.2%
投資的経費	7,375,459	15.5%	11,615,311	22.9%	△ 4,239,852	△36.5%
普通建設事業費	7,370,256	15.5%	11,610,108	22.9%	△ 4,239,852	△36.5%
災害復旧事業費	5,203	0.0%	5,203	0.0%	0	-
その他の経費	21,223,414	44.7%	19,365,455	38.1%	1,857,959	9.6%
物件費	6,937,317	14.6%	6,784,726	13.4%	152,591	2.2%
維持補修費	976,483	2.1%	790,516	1.6%	185,967	23.5%
補助費等	5,626,409	11.8%	5,664,337	11.2%	△ 37,928	△0.7%
上記のうち一部事務組合負担金	924,580	1.9%	940,767	1.9%	△ 16,187	△1.7%
投資及び出資金	360,181	0.8%	265,712	0.5%	94,469	35.6%
貸付金	2,217,394	4.7%	2,831,088	5.6%	△ 613,694	△21.7%
繰出金	2,588,793	5.5%	2,559,010	5.0%	29,783	1.2%
その他	2,516,837	5.3%	470,066	0.9%	2,046,771	435.4%

（注）　端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

❐人件費

退職予定職員数の減少による退職手当の減のほか、期末手当支給率引下げに伴う減により、３．３億円（４．１％）の減となった。

❐公債費

借換債が６．７億円の減となったことなどから、５．９億円（１０．２％）の減となった。

❐普通建設事業費

東中学校改築事業８．９億円、旧鯨波公園用地の買戻し４．０億円の増となったものの、新庁舎整備事業（備品購入を含む。）５０．９億円の減などにより、４２．４億円（３６．５％）の減となった。

❐物件費

旧石地フィッシングセンター解体事業１．０億円、旧鵜川小学校解体事業０．５億円の増などにより、１．５億円（２．２％）の増となった。

❐維持補修費

除雪経費（社会資本整備総合交付金事業）１．０億円、産業文化会館の修繕０．８億円の増などにより、１．９億円（２３．５％）の増となった。

❐投資及び出資金

地域エネルギー会社出資金０．５億円、水道事業会計繰出金０．５億円の増などにより、０．９億円（３５．６％）の増となった。

❐貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金１．４億円、中小企業等融資事業４．６億円の減などにより、６．１億円（２１．７％）の減となった。

❐その他

新たに設置する環境・エネルギー産業拠点化推進基金に２０億円を積み立てることなどにより、２０．５億円（４３５．４％）の増となった。

６　基金の推移見込み

・令和３（２０２１）年度末基金残高見込みは、１３０．４億円である。

・令和３（２０２１）年度中に環境・エネルギー産業拠点化推進基金を２０億円積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和２（２０２０）年度末残高から１５．２億円減少する見込みである。

（単位：千円）

基 金 の 名 称	令和2年度末(2020年度末)現在高見込額	令和3年度(2021年度)積立額	令和3年度(2021年度)取崩額	**令和3年度末(2021年度末)現在高見込額**	比 較
財政調整基金	7,243,672	6,967	3,150,000	**4,100,639**	△ 3,143,033
減債基金	554,666	555	162,954	**392,267**	△ 162,399
国民健康保険財政調整基金	1,295,076	1,728	30,556	**1,266,248**	△ 28,828
介護給付費準備基金	765,571	42,941	0	**808,512**	42,941
柏崎・夢の森公園維持管理基金	1,022,706	1,976	52,896	**971,786**	△ 50,920
電源立地地域整備基金	122,558	62	52,000	**70,620**	△ 51,938
公営企業経営安定基金	333,200	351	100,000	**233,551**	△ 99,649
中越沖地震メモリアル基金	135,873	210	14,815	**121,268**	△ 14,605
ガス事業清算金活用基金	800,882	801	100,000	**701,683**	△ 99,199
企業版ふるさと応援基金	10,001	1	0	**10,002**	1
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	0	2,003,169	0	**2,003,169**	2,003,169
その他	2,276,442	571,710	487,785	**2,360,367**	83,925
総 計	14,560,647	2,630,471	4,151,006	**13,040,112**	△ 1,520,535

７　原発関連交付金

（単位：千円）

令和３(２０２１)年度	令和２(２０２０)年度	増減額	増減率
３，１２８，７７３	３，１２１，７０４	７，０６９	０．２％

＜内訳＞

広報調査等交付金	１７，１００千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	１，８１２，９４２千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	３８５，２８５千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	１５０，０００千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	７６３，４４６千円

８　一般会計当初予算案の主な重点施策

最優先課題として新型コロナウイルス感染症対策を強力に推進するほか、地域エネルギービジョンの実現を目指し、次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、エネルギー・環境産業の創出に取り組む。また、「人口減少・少子高齢化の同時進行」への対応策として、子育て支援のほか、前年度に引き続き人材の育成・確保対策、産業振興を重点的に進める。

注）各事業の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」の№である。

（１）新型コロナウイルス感染症対策に関する主な事業

○疾病予防対策事業（福祉課）　４８０千円（№２３）

障がい児者施設又は救護施設への新たな入所者に対し、新型コロナウイルス感染症に係るＰＣＲ検査又は抗原定量検査の費用を助成することにより、施設内の感染予防を図る。

○疾病予防対策事業（介護高齢課）　９，６００千円（№３１）

高齢者施設への新たな入所者に対し、新型コロナウイルス感染症に係るＰＣＲ検査又は抗原定量検査の費用を助成することにより、施設内の感染予防を図る。

○保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　７，５００千円（№３７）

保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助金）を活用し、公立保育園の消耗品、備品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。

○私立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　６，０００千円（№３９）

保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助金）を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を実施する私立保育園に対し、１施設当たり５００千円を上限に補助する。

○新型コロナウイルス感染症対策事業　５００千円（№４９）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市場でのマスクや消毒液の流通が滞り、医療や介護の現場で確保が困難となった場合などに備え、速やかに適切な配布を行えるよう備蓄品を補充する。

○事業構造強化促進事業　５０，０００千円（№９２）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも雇用を維持する製造事業者や、非対面型ビジネスモデルへの転換やテレワーク環境の整備など、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現に取り組む事業者を支援する。

（２）次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、エネルギー・環境産業の創出に関する主な事業

〇次世代エネルギー活用推進事業　４，１４０千円（№１０）

国庫補助金などの導入・調整により財源を確保し、市公共施設を始めとする市内への再生可能エネルギーの導入や次世代エネルギーの研究・検討を進めるほか、導入施設を活用した見学会などを開催しエネルギーに対する市民理解を促進する。

〇地域エネルギー会社連携事業　８０，３５０千円（№１１）

市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立を準備し、出資するとともに運営支援を行う。

〇環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金　２，００３，１６９千円(№１２)

環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設する。

〇コミュニティセンター整備事業　７８，５００千円（№１７）

太陽光発電設備設置工事を実施し、環境への負担の少ないコミュニティセンター施設の設置を推進する。

〇地球温暖化対策推進事業　５，９２４千円（№５３）

地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出抑制につながる省エネ行動の推進や意識啓発に取り組む。

〇常備消防施設整備事業　１２２，０００千円（№１２１）

経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、消防本部に地中熱を利用した空調設備を導入する。

（３）子育て支援に関する主な事業

〇子育て応援券事業　２５，７７５千円（№３４）

多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を３歳までの子どもがいる世帯を対象に発行する。

〇児童クラブ整備事業　１９，０００千円（№３５）

子どもたちが安心安全に過ごし、健全な成長ができるよう、児童クラブの施設整備などを行う。

〇家庭児童相談室事業　１０，３２８千円（№３６）

家庭の養育環境などに支援の必要な相談者に対し、家庭児童相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら支援する。

〇保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　７，５００千円(No.３７)【再掲】

保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助金）を活用し、公立保育園の消耗品、備品等を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。

〇私立保育園建設費補助金　３２，２３３千円（No.３８）

施設整備を実施する私立保育園に対して、補助金を交付し、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。

〇私立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業　６，０００千円（No.３９）【再掲】

保育対策総合支援事業費補助金（国庫補助金）を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を実施する私立保育園に対し、１施設当たり５００千円を上限に補助する。

〇私立認定こども園等建設費補助金　３３，４８１千円（No.４１）

児童を受け入れる環境を整備する私立認定こども園等に対し、補助金を交付する。

〇小規模保育事業運営経費　３３，８８７千円（No.４２）

小規模保育事業を実施する私立園に対し、その経費の一部を負担する。

〇子どもの遊び場施設整備補助金　３，０６４千円（No.４３）

町内会などが主体となって行う子どもの遊び場の整備事業に対し、補助金を交付する。

〇子どもの屋内遊び場施設利用券事業　１４，８８３千円（No.４４）

屋内遊び場施設の利用料を補助するため、８歳までの子どもを対象に施設利用券を発行する。

〇不妊治療助成事業　５，３００千円（No.４５）

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費を負担する不妊治療夫婦に対し、治療費の一部を助成する。また、不育治療費も助成する。

（４）人材育成・確保に関する主な事業

≪ア　新規事業≫

〇地域おこし協力隊定住定着支援事業　１，２２０千円（No.１９）

都市部等から地域おこし協力隊として移住してきた若者等が、任期終了後も一定の条件を満たし市内に住み続ける場合、賃貸住宅の家賃、起業・事業承継に対して費用を支援する。

○障害福祉従事者人材確保・育成支援事業　２，５３６千円（№２６）

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設に勤務する職員のスキルアップや職場定着、福祉職の魅力を発信しイメージアップ・理解促進を図り、人材確保の取組を行う法人等に対して補助する。

○子育て応援券事業　２５，７７５千円（№３４）【再掲】

多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を３歳までの子どもがいる世帯を対象に発行する。

≪イ　拡充事業≫

○介護従事者人材確保・育成支援事業　４７，２８３千円（№２９）

介護施設などに勤務する職員のスキルアップや職場定着、新たな人材確保を支援するため補助する。また、若い世代に対し、介護職の魅力を発信することで介護のイメージアップ・理解促進を図り、将来的な介護人材の確保につなげる。

○雇用促進事業　９，９９２千円（№５６）

柏崎職安管内雇用促進協議会による企業説明会等の実施とともに、オンライン就職説明会など新たな採用活動に取り組む市内中小企業に対し、その活動費用を助成することにより、柏崎地域の労働力を確保する。

○特別支援学級介助事業　８９，８５３千円（№１２６）

特別支援学級介助員を３５名（２名増）配置することで、特別支援学級に在籍する児童生徒の自立に向けて補助を行う。また、特別支援学級や通常学級における学習の補助を行うなど、個々に応じた教育的支援を行う。

○特別支援教育推進事業　６，７８４千円（№１２７）

適正な就学の判断を行うため、特別支援教育推進嘱託指導主事や特別支援教育相談員を配置し、学校のサポート、負担軽減を行う。また、特別支援教育会議にかかる費用を負担する。

○指導補助事業　１１７，５５２千円（№１２８）

支援が必要な児童生徒に対し、学習支援や介助をするため指導補助員４３名（２名増）を配置するとともに、学校教諭の負担軽減のため部活動指導員１０名を配置する。また、外国籍児童生徒の就学体制を整える。

≪ウ　継続事業≫

○Ｕ・Ｉターン促進事業　３２，９０９千円（№７）

交付条件を満たす首都圏からの移住者に対し補助金を交付する。

○地域防災力向上支援事業　５，５９２千円（№２０）

防災出前講座や防災士フォローアップ研修、地区防災計画作成の技術的支援

などを通じて、地域の防災意識向上と具体的な防災活動に向けた事業を行うとともに、中越沖地震メモリアル防災教育推進事業と連携し、地域防災力向上を図る。

○福祉職員支援事業　１，０１５千円（№２５）

福祉・保育・看護に関する有資格者が、市内の障がい児者の入所施設へ新たに勤務する場合、補助金を交付する。

○介護職員就職支援事業　３，６００千円（№３０）

介護の現場に必要な資格の所有者が、市内の介護事業所に新たに勤務する場合、補助金を交付する。

○不妊治療助成事業　５，３００千円（№４５）【再掲】

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費を負担する不妊治療夫婦に対し、治療費の一部を助成する。また、不育治療費も助成する。

○看護師就職支援事業　２１，２５０千円（№４７）

保健師、助産師、看護師、准看護師の有資格者が、市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障がい児者の入所施設へ新たに勤務する場合、補助金を交付する。

○キャリアアップ支援事業　９，２４９千円（№４８）

認定看護師資格取得を推進する病院に対し補助金を交付する。

○青年就農支援事業　１０，５００千円（№６２）

独立農業経営を開始した青年等就農者に対して支援金を交付することで、経営の安定を図る。

○新規就農者体験支援事業　１，１７１千円（№６３）

市外からの新規就農希望者の農業体験に係る費用を支援することにより、就農人口の増及び移住の促進を図る。

○新規就農者育成支援事業　２，４４４千円（№６４）

農業法人等が新規就農者を雇用して実施する技術習得等の研修を支援することにより、経営の安定及び人材の育成・定着を促進する。

○Ｕ・Ｉターン者新規就農支援事業　９００千円（№６５）

新規就農を目的に市外から移住してきた農業者に対し、新規就農に必要な経費を補助することで定住の促進を図る。

○森林経営管理事業（人材育成・確保部分）　６，１２０千円（№７７）

森林整備の担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るため補助金を交付し、人材の確保を支援する。

〇漁業就業者支援事業　２，４００千円（No.８０）

漁業者の漁船購入への補助及び新規漁業就業者の初期段階での経営支援を行うことにより、担い手の確保・育成と生産性の向上を図る。

〇工業振興事業（人材育成・確保部分）１，０００千円（No.８４）

大学生を対象とした企業見学会を実施し、基幹産業であるものづくり産業の人材確保を支援する。

〇人材育成支援事業　５，１００千円（No.８５）

資格、免許及び技能検定への取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援し、優れた若手技術者の確保・育成を推進する。

〇情報機器管理費（小学校）　１３３，３０７千円（No.１３０）

国のＧＩＧＡスクール構想で配備したタブレット端末及びパソコンの維持管理をするとともに、新たにＩＣＴ支援員を配置し、学習環境の向上を図る。

〇情報機器管理費（中学校）　７３，３１９千円（No.１３７）

国のＧＩＧＡスクール構想で配備したタブレット端末及びパソコンの維持管理をするとともに、新たにＩＣＴ支援員を配置し、学習環境の向上を図る。

（５）産業振興に関する主な事業

≪ア　新規事業≫

〇地域エネルギー会社連携事業　８０，３５０千円（No.１１）【再掲】

市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立を準備し、出資するとともに運営支援を行う。

〇環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金２，００３，１６９千円（No.１２）【再掲】

環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設する。

〇生活環境鳥獣対策事業　２，８７５千円（No.６１）

市街地へ出没する有害鳥獣の捕獲及びパトロールを実施するとともに、農地以外における防護柵等の設置に係る費用を補助し、市民生活の安全確保を図る。

〇園芸生産拡大支援事業　１０，３６８千円（No.６６）

園芸作物の生産に必要な機械の整備費用を補助することで、生産効率の向上により園芸産地の拡大を図る。

〇かしわざ“木”の力発信事業　３，５０９千円（No.７８）

柏崎産木材で製作したベンチ・掲示ボードを市内の保育園・幼稚園に配布することで、木の魅力の再認識を促すとともに、木材製品の利用増加により、林業従事者の活性化につながり森林整備が促進される。また、地元産木材を活用した新たな地場産品を創出する。

≪イ　拡充事業≫

〇柏崎産米ブランド化推進事業　１５，０７８千円（№５９）

柏崎産ブランド米「米山プリンセス」に取り組む農業者に対して、土づくり、機械機器等整備に要する経費を補助するとともに、ブランド力向上のためのＰＲ活動等を強化することにより、有利販売による農業者の所得向上を図る。

〇農業被害鳥獣対策事業　７，７６１千円（№６０）

有害鳥獣による農業被害防止及び軽減を図るため、柏崎市有害鳥獣被害対策協議会による捕獲事業や定期パトロール等を強化する。また、担い手の確保を図るとともに、電気柵設置費用の補助を拡大する。

〇柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業　１，８６４千円（№７９）

養殖ヒゲソリダイの認知度を高めるため、試食会を兼ねた講演会を開催すると共に、養殖の実現に向け、現在検証している試験的な取組に対して、飼料、飼育資材の支援を行う。

〇事業承継支援事業　１，２６７千円（№８９）

事業承継の重要性についてセミナー等を通して啓発普及するとともに、事業承継を行う事業者に対し、司法書士等へ支払う費用の一部を補助することにより、事業承継を推進する。

〇ＩｏＴ推進事業　１０，９８７千円（№９１）

柏崎市ＩｏＴ推進ラボを推進し、ＩｏＴやＡＩ等のデジタル技術の導入や企業内デジタル人材の育成により、ものづくり産業の生産性向上や人材不足等の課題解決に取り組む。

〇情報発信・商品開発戦略事業　６，００７千円（№９３）

三庭園（松雲山荘、秋幸苑(飯塚邸)及び貞観園）に食や文化を組み合わせたプレミアムツアーを柱として展開する市独自の観光キャンペーンや、意欲ある観光事業者・団体等が取り組む、体験型・滞在型の観光商品開発を支援するなどし、観光産業の高度化を目指す。

≪ウ　継続事業≫

〇次世代エネルギー活用推進事業　４，１４０千円（№１０）【再掲】

国庫補助金などの導入・調整により財源を確保し、市公共施設を始めとする市内への再生可能エネルギーの導入や次世代エネルギーの研究・検討を進める

ほか、導入施設を活用した見学会などを開催しエネルギーに対する市民理解を促進する。

○森林経営管理事業（産業振興部分）　１３，９２５千円（No.７７）

経営管理権集積計画を作成するため、意向調査を行う。また、柏崎地域森林組合が森林の施業を予定する林道や作業道の安全な通行を確保するため維持管理と補修工事を実施する。

○工業振興事業（産業振興部分）　３１，７００千円（No.８４）

設備投資に対する固定資産税の減免や各種奨励金の交付を行い、基幹産業であるものづくり産業の生産性向上を支援する。

○新技術・新製品研究開発支援事業　９，９５０千円（No.８６）

知的財産権や国際規格認証取得、新技術・新製品の研究開発を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図る。

○情報産業育成振興事業　１２，５６５千円（No.８７）

情報政策官による経営相談や高度ＩＴ人材の育成、ＩＴ商品の開発を支援するとともに、イノベーションや異業種交流の促進が期待される拠点施設を支援し、本市における情報産業売上規模７０億円の実現を目指す。

○創業支援事業　６，１９４千円（No.８８）

個別創業相談や、創業塾「柏崎・社長のたまご塾」を実施することにより、市民の創業意欲を高める。あわせて、創業時の広告宣伝費や事業所の改装費用、家賃等への補助を行うことにより、創業しやすい環境を整える。

○廃炉産業調査研究事業　１，３５５千円（No.９０）

原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産官学で構成する勉強会において調査研究を行う。

○新たな海の柏崎モデル事業　１５，５０７千円（No.９４）

番神自然水族館やみなとまち海浜公園アウトドアエリア、柏崎港観光交流センター「夕海」など、これらを新たな柏崎の海の魅力として積極的に売り出し、関係機関と連携しながら、海水浴シーズン以外の観光誘客も図る。